

事務事業調査 平成23年度	No 419	課名	商工課	起案者	新村誠
事業種別	市民サービス	係名	商工観光係	決裁者	山中詔雄
事務事業名	企業経営改善相談事業	区分	継続	業務一覧No	
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 3 商業 1 商業 3 経営の支援 2 経営改善に係る支援		予算科目(会計)		一般会計
			予算科目(款・項・目)		35-5-10
			総合計画以外の計画		
			関連する総合計画の施策		
性質区分	市の内部事務事業		法定受託事務	無	
根拠法令	無				
実施方法	直営	委託先			
実施期間	開始	平成元年度	経過	22年目	終了
公約・議会答弁	無		期間		
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	企業経営者が	～になる	経営業務を修養し、商工業活動が活発になる
事務事業の内容	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断や情報提供、研修会などの経営改善相談事業に対して補助を行い、個人商店などの経営改善を支援します。			
事務事業進捗状況	市内事業者に対する経営改善相談事業に対し、平成18年度は9,200千円、平成19年度からは10,300千円の補助を商工会議所に行なっています。			
改善・対策の履歴	平成21年度 経営改善事業相談事業補助金を見直しし、補助金の目的を踏まえ、比重が高まっている「まちづくりに関する事業」や、「地域振興（七夕まつり）に関する事業」などを補助対象として明確にしました。			
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績
総事業費 f=a+d+e	11,053	11,053	10,677	10,677
財源計 a	10,300	10,300	10,300	10,300
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	10,300	10,300	10,300	10,300
受益者負担金	0	0	0	0
職員人件費 d	753	753	377	377
内訳 従事職員数	0.10	0.10	0.05	0.05
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	商工会議所会報の発行	見込(単位)	12.00	12.00	0.00	0.00
				実績b(単位)	12.00	0.00	12.00	
		指標名(単位)	会報発行回数(回)	活動の総事業費f 実績	11,053	10,300	10,677	
				単位コストg=f÷b 実績	921.08	0.00	889.71	
	活動②	活動名 (活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				
	活動③	活動名 (活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		企業相談件数(件)		見込(単位)	1,490.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
				実績(単位)	1,365.00	1,417.00	1,536.00	
				達成状況	未達成	未達成	達成	
		目標成果指標値	1,500.00	目標達成年度	平成26年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
				見込(単位)				
				実績(単位)				
				達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	商工会議所の経営指導員による窓口及び巡回指導を受けた経営者が新たな経営上の知識を習得しています。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	毎月商工会議所より発行される会報により、市の中小企業支援制度や商工会議所の支援制度の周知を行っており、単位コストに大きな変動はありません。
	成果1,2	経済状況が悪い中、企業からの経営に関する相談、資金繰りに関する相談などが増えていると推察されます。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	引き続き、まちづくりや地域振興の七夕まつりなどの事業について充実が図られるよう、商工会議所に働きかけます。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	事業については、まちづくり事業や地域振興事業の充実に合わせて、中小企業の健全な活動を補充するために必要であるためPRを行います。